

甲状腺がん 疑い含め104人

福島 子ども30万人調査

東京電力福島第一原発事故の被曝による子どもの甲状腺への影響を調べている福島県の調査で、受診した約30万人のうち104人が甲状腺がんやその疑いと判定されたことがわかった。県は「被曝の影響とは考えにくい」としている。この結果は24日に公表される。

県「被曝の影響考えにくい」

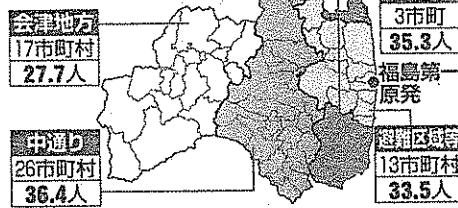
甲状腺検査は事故当時18歳以下だった県民を対象に実施。県内全域を一巡した今年6月30日現在の結果(暫定値)がまとめられた。甲状腺がんやその疑いとされた104人のうち、がんと確定したのは57人、良性が1人だった。104人の事故当時の平均年齢は14・8歳で、男性36人、女性68人。腫瘍の大きさは約5〜41mmで平均14mm。疑いも含めると10万人当たり30人以上の割合でがんが見つかった計算になる。

事故前から実施されている宮城県などががん登録では、10代後半の甲状腺がんの発生率は10万人当たり1・7人。これに比べると今回の福島県の30人以上はかなり高いが、無症状の人を網羅的に調べてがんを見つけており、症状がある人を調べたがん登録より発生率は高くなるため、単純に比較できない。

また、青森、山梨、長崎の3県で計約4400人の無症状の子どもの調べた環境省の甲状腺検査では、1

福島県の子どもの甲状腺がん発生率(暫定値)

10万人当たり。疑いも含む



人ががんと診断され、約3千人に1人の福島の発生率に比較的近かった。だが、調べた人数が少なく、科学的な根拠は弱い。専門家の間では、いま見つかっているがんは、被曝の影響ではないとする意見が多い。チェルノブイリで子どもの甲状腺がんが増えたのは事故後約4年目以降

であることや、甲状腺がんは成長が遅いためだ。ただ、放射線の影響を指摘する研究者もいる。

東北大の細井義夫教授(放射線生物学)は「現在のがんは精度の高い検査で調べているので見つかっていると考えられるが、被曝の影響が出るかどうかは今後、注意深くみていく必要がある」と話す。

今回の結果では、福島県内の地域別のデータが初めてまとめられた。10万人当たりのがんの発生率をみると、原発から約80km以上離れた会津地方は27・7人。原発周辺の「避難区域等」と福島市などの「中通り」、いわき市などの「浜通り」はいずれも35人前後だった。県は、会津地方は精密検査が終わっていない人が多いため、今後、がんを診

断される人が増える可能性がある」とみている。

福島県の県民健康調査検討委員会座長の星北斗・星総合病院理事長は「地域別

の発生率などを厳密に比較するには、年齢変化などを考慮する必要がある」と指摘する。近く検討委員会の甲状腺部会で、結果を詳しく

く解析する予定という。県は、今回のデータを将来の変化をみる基準にし、検査を生産にわたって続ける方針。(大岩ゆり)